

平成 20 年度
事業概要



地球温暖化対策事業本部

<凡例>

【新】：平成 20 年度新規事業

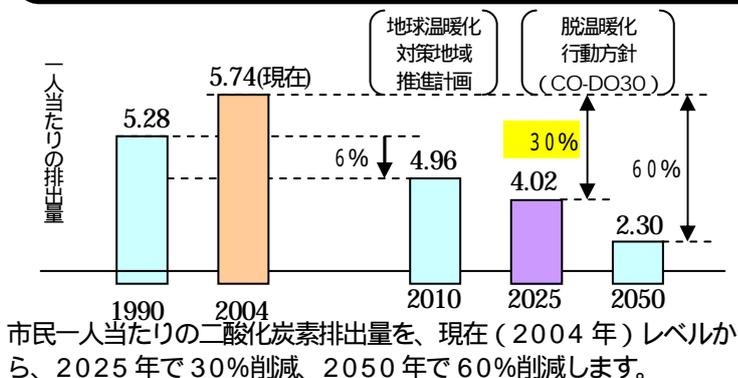
【拡】：平成 20 年度拡充事業

☆：中期計画重点事業

横浜市脱温暖化行動方針 (CO-DO30) の概要

<平成 20 年 1 月 21 日策定>

2025 年度までに、市民一人当たりの温室効果ガスの排出量を 30% 削減するとともに、再生可能エネルギーの利用を現在の 10 倍にします



ストップ温暖化!



目標達成に向けて、市民・事業者と連携して市民力を生かした取組みを進め、「横浜市脱温暖化行動方針」に基づき、横浜から脱温暖化の新しい局面を切り開きます。

CO-DO30の基本方針

二酸化炭素の排出削減につながる仕組みの構築と生活の質の向上
 実効性のある取組への政策資源の集中と国や地方自治体の政策イノベーションの喚起
 市場需要プル型 の施策の積極的な展開
 市民・事業者等との活発なコミュニケーション・協働と政策連携による取組の推進

市場を拡大して需要を引き出すことで、施策の目的に合った製品やサービス等を普及することを目的とした施策。

CO-DO30の施策分野

生活CO-DO 一人ひとりの脱温暖化行動から社会を変える

ビジネスCO-DO 脱温暖化ビジネススタイルから社会を変える

建物CO-DO エネルギー性能の良い建物によるまちづくり

交通CO-DO 徒歩・自転車・公共交通によって移動できる魅力的まちづくりと自動車の脱温暖化の推進

エネルギーCO-DO 再生可能エネルギーを10倍に拡大

都市と緑CO-DO ヒートアイランド対策などを通じた緑あふれるまちづくり

市役所CO-DO 脱温暖化型の市役所づくり

地球温暖化対策事業本部 平成 20 年度主要事業

脱温暖化行動の総合的推進

普及啓発の推進

市民・事業者の脱温暖化に向けた「関心」を高め、「行動」に移す契機となるよう普及啓発を強力に進めます。

【新】全市民脱温暖化行動広報活動	1 7 百万円 [一般]
【新】ロハスな生活体験モデル事業	5 百万円 [一般]
脱温暖化行動推進事業	1 1 百万円 [一般]

省エネルギーの導入促進

温室効果ガス排出量の実質的な削減に向けて、公共施設の省エネルギー対策を進めます。

【新】公共施設への省エネ機器類導入計画策定事業	2 0 百万円 [一般]
・【拡】公共施設の省エネ・省コスト推進事業	1 4 百万円 [一般]

新エネルギーの導入促進

風力発電や太陽光発電など新エネルギーの導入を進めるとともに、市民への普及啓発に活用していきます。

風力発電事業	5 1 百万円 [風力]
【新】再生可能エネルギー導入ロードマップの策定	7 百万円 [一般]
【新】太陽熱利用システム普及促進事業	1 0 百万円 [一般]
【新】新エネルギー導入登録制度の導入	1 百万円 [一般]
・【新】廃食用油のバイオディーゼル燃料活用事業	3 0 百万円 [一般]

新たな仕組みの構築

温暖化対策を推進するため、市民のカーボンオフセットなどの環境行動や事業者の温暖化対策を促進するための効果的な仕組みの検討を行います。

【新】横浜型カーボンオフセット普及促進事業	1 2 百万円 [一般]
【新】事業者温暖化対策の推進	8 百万円 [一般]
環境と地域経済推進事業	9 4 百万円 [一般]

ヒートアイランド対策の推進

ヒートアイランド現象の緩和に資する、省エネ行動や緑化の推進など具体的な行動を促進するとともに、ヒートアイランド対策の効果などを把握します。

【主な事業】

ヒートアイランド対策各区連携事業	1 9 百万円 [一般]
【新】ヒートアイランド対策集中導入モデル事業	8 0 百万円 [一般]

環境マネジメントなど事業者の環境行動の支援

市内中小企業の ISO 14001 の認証取得を支援するとともに、環境に配慮した事業活動を促進するための取組を進めます。

【主な事業】

ECO + 横浜普及事業	7 百万円 [一般]
・ ISO 14001 による業務改善の推進	1 0 百万円 [一般]

地球温暖化対策事業本部 平成 20 年度予算の姿

(単位: 千円)

区 分	20 年度予算額	19 年度予算額	前 年 比 事業費増 減 (%)
一般会計 (温暖化対策費)	474,612	263,788	210,824 (79.9)
特別会計 (風力発電事業費会計)	51,001	56,000	4,999 (8.9)
人 件 費	261,000	171,000	90,000 (52.6)
合 計	786,613	490,788	295,825 (60.3)

実質的な予算規模を比較するため、19 年度については環境創造局の該当費目を計上しています。

		事業内容	
(5)	一般会計 <温暖化対策費>	人類共通の課題である地球温暖化を防ぐため、「横浜市地球温暖化対策地域推進計画」および「横浜市脱温暖化行動方針 CO-DO30」に基づき、市民・事業者・行政が協働して、脱温暖化の取り組みを加速します。	
本 年 度	千円 474,612	(注) 印：脱温暖化加速化事業(50,000千円)については、各施策毎に事業内容を細分化し、表記しました。	
前 年 度	263,788		
差 引	210,824		
財 源 内 訳	国・県	-	1 普及啓発の推進 38,827千円
	市 債	22,000	(1) 【新】全市民脱温暖化行動広報活動 17,000千円
	その他	95,790	市民、市内事業者に対し、地球温暖化防止に向けた「関心」を呼び起こし、具体的な「行動」を促進するため、様々な媒体の活用や連続セミナー・環境タウンミーティングの開催、環境市民大学(仮称)の開設など、大規模広報活動を展開します。
	一 般	356,822	(2) 【新】ロハスな生活体験モデル事業 5,000千円 自治会単位の一定エリアごとに、環境家計簿、省エネナビ等を活用しながら、一定期間省エネ行動等を実施していただきます。家庭でのCO ₂ 削減に向けた取り組みを定量的に示すとともに、成果を実感してもらいます。 「ロハス」とは Lifestyle of health and sustainability の略で、「健康と持続可能な社会に配慮したライフスタイル」を意味します。「地球環境にとってプラスかマイナスか」を行動基準とし、より環境にやさしいライフスタイルを追求するものです。
			(3) 脱温暖化行動推進事業 11,209千円 地域推進計画に掲げた温室効果ガス削減目標の達成を図るため、「横浜市地球温暖化対策推進協議会」とともに、温室効果ガス排出量の多い「家庭」「業務」「運輸」部門を中心に、市民、NPO、事業者、区役所等と協働で、省エネルギーの取り組みや新エネルギーの導入の啓発活動やエコドライブの促進など、さまざまな温暖化対策を実施します。
			(4) ストップ温暖化！横浜型ライフスタイル推進事業 1,433千円 夏・冬のライフスタイルを省エネ型に見直す取り組みである「夏は夏らしく過ごそう」「冬のライフスタイルの実践」を引き続き行います。 また、市内小学生の省エネ行動を市内企業が協賛し、世界の植林事業に活用する「子ども省エネ大作戦」をはじめ、「打ち水大作戦」など、横浜型のライフスタイルとして、地域からの温暖化対策の推進を図ります。

- (5) ヨコハマお買い物グリーンスタイル推進事業 4,185 千円
 脱温暖化に向けた市民、事業者のライフスタイル・事業スタイルの変革のための具体的な実践行動として、グリーン購入など環境に負荷をできるだけ与えない商品の選択を促す取り組みやマイバッグ持参の普及など、環境にやさしい買い物の実践行動を促進します。
 さらに、市内事業者等によるグリーン購入地域ネットワークを設立し、事業者間の情報交換を行うなど、グリーン購入の普及を図ります。
- 2 省エネルギー導入促進 34,000 千円
- (1) 【新】公共施設への省エネ機器類導入計画策定事業 20,000 千円
 温室効果ガスの実質的な削減につながる省エネ設備機器類を全庁的に導入するための手法の検討や導入計画を策定し、省エネ対策の効果を予測検証します。
- (2) 【拡】公共施設の省エネ・省コスト推進事業 14,000 千円
 区役所や市民利用施設などの公共施設の電気・ガス等の使用量を施設ごとに把握し、分析することにより、省エネ・省コストメニューを提案します。これにより、施設管理者や利用者(市民)などと一体となった省エネを推進します。
- 3 新エネルギー導入促進 134,227 千円
- (1) 【新】再生可能エネルギー導入ロードマップ(行程表)の策定 7,000 千円
 横浜脱温暖化行動方針の目標である「2025年度までに再生可能エネルギーを現在の10倍導入」達成のための具体的なロードマップを策定します。
- (2) 【新】太陽熱利用システム普及促進事業 10,000 千円
 太陽熱エネルギーを効率よく利用できるソーラーシステムの普及拡大を図るため、市民及び事業者への支援策を構築します。
- (3) 【新】新エネルギー導入登録制度の導入 1,000 千円
 市民や事業者が新エネルギーを導入した際にインターネット等で登録していただくとともに、表彰等を行う制度の導入を検討します。
- (4) 【新】廃食用油のバイオディーゼル燃料活用事業 30,000 千円
 <アントレプレナーシップ事業>
 市の施設から出る廃食用油を回収し、福祉授産所でバイオディーゼル燃料に精製したものを、水再生センターで使用する重油の代替燃料の一部として利用する仕組みをつくります。

- (5) 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 39,491 千円
 太陽光発電システムの普及を図るため、住宅への太陽光発電システム設置に対する補助を引き続き行います。
 ・補助額：1kWあたり3万円(上限12万円)・補助件数：約400件
- (6) 太陽光発電の率先導入事業 41,846 千円
 温暖化問題に対する市民意識の向上を図るため、普及啓発効果の高い公共施設2か所に引き続き10kWの太陽光発電システムを導入します。
 (緑区の緑区公共施設太陽光発電導入事業【区】含む：16,400千円)
 (泉区の泉区公共施設太陽光発電導入事業【区】含む：16,400千円)
- (7) 地域エネルギー施策検討調査事業 4,890 千円
 19年度策定の「横浜・地域エネルギー政策基本構想」の実現に向け新たな施策の検討等を行います。
- 4 新たな仕組みの構築 150,906 千円
- (1) 【新】横浜型カーボンオフセット普及促進事業 12,000 千円
 カーボンオフセット行動の普及促進を図るために、「イベントカーボンオフセット導入ガイドライン」を作成するとともに、市役所自身の活動にカーボンオフセットを導入する方策を検討します。
 カーボンオフセットとは、どうしても削減できないCO₂について、CO₂を吸収する植林やクリーンエネルギー事業に投資すること等で、排出したCO₂を相殺するという取組です。
- (2) 【新】事業者温暖化対策の推進 8,000 千円
 「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づく「温暖化対策計画書制度」について、省エネに関する豊富な知識と経験を有する専門家の協力を得ながら計画書の審査・指導を強化します。
- (3) 新たな仕組み・誘導方策等検討事業 19,395 千円
 国における排出権取引制度の検討状況などを踏まえて、本市における事業者の温暖化対策を促進するための新たな仕組みや規制・誘導方策等の検討を行います。
- (4) 環境と地域経済推進事業 94,411 千円
 「横浜市環境と地域経済の融合推進アクションプラン」に基づき、環境と地域経済の融合を推進する新たな取組の検討を行い、事業を推進します。また、具体的な取組として、平成22年度以降の横浜型環境ポイントの仕組みを整備するため、平成21年度における導入に向けた準備を行います。

(5)	温暖化対策地域推進計画推進事業	17,100 千円
	地域推進計画の目標年次である平成 22 年に向けて、施策の進捗状況や温室効果ガス排出量の調査を行うとともに、平成 23 年以降の計画策定のための基礎調査を行います。また、新たな温暖化対策について検討します。	
5	ヒートアイランド対策の推進	99,443 千円
(1)	【新】ヒートアイランド対策集中導入モデル事業	80,000 千円
	先進的なヒートアイランド対策を地域へ集中的にモデル導入することで、その効果を検証し、指針を作成するとともに、市民が効果を実感できるような情報を発信し、横浜市全体のヒートアイランド現象の緩和につなげます。	
	ア 排熱抑制事業	
	金沢区庁舎へ高効率照明や太陽熱利用システムの導入。	
	イ 地表面等の改良	
	金沢区庁舎壁面の緑化や遮熱性塗料のモデル導入。	
	ウ クールスポットの創設及び打ち水の連続実施	
	ドライミストを設置し、打ち水の連続実施など効果検証を実施。	
	エ 郊外風による冷気の誘導検討	
(2)	ヒートアイランド対策各区連携事業	19,443 千円
	「ヒートアイランド対策取組方針」に基づき、ヒートアイランド対策のための緑のカーテンなど、緑化の推進や省エネ行動などの実践行動を、市民協働により進めます。	
	(港北区の小学校における屋上緑化モデル事業【区】含む：8,000 千円)	
	(緑区の区民利用施設屋上緑化モデル事業【区】含む：4,000 千円)	
6	環境マネジメントの取組推進	17,209 千円
(1)	ISO14001 による業務改善の推進事業	10,374 千円
	市役所の全組織で認証取得している ISO14001 を継続・運用し、ISO 環境マネジメントシステムに基づき、温室効果ガスなどの環境負荷の低減と業務改善の推進により、市役所の環境行動を推進します。	
(2)	「ECO+横浜(エコたすよこはま)」普及事業	6,835 千円
	環境行動都市の実現に向けて、ISO14001 等の取得を目指す市内中小企業を支援し、環境マネジメントシステム(EMS)の普及を図ります。	
	・中小企業の EMS 認証取得支援事業	
	・市民コンサルタントスキルアップ事業	
	・EMS 活用支援事業	

事業内容

特別会計
 < 風力発電事業会計 >

自然エネルギーの利用促進や地球温暖化対策に資するとともに、環境行動都市の実現に向けて、市民一人ひとりが具体的行動を起こすきっかけとする事業として、風力発電事業を進めます。

本 年 度	千円	
	51,001	
前 年 度	56,000	
差 引	4,999	
財源内訳	国・県	-
	市 債	-
	その他	51,001
	一 般	-

1 維持管理・普及啓発事業 22,778 千円
 「環境行動都市横浜」のシンボルとして市民に親しまれる風車となるよう普及啓発・PRを実施するとともに、風力発電施設の維持管理を行います。

- (1) 施設の維持管理
- (2) 緑化事業への充当
- (3) イベント開催・リーフレット作成等

2 公債費 23,223 千円

- (1) 元金 19,912 千円
- (2) 利子 3,304 千円
- (3) 公債諸費 7 千円

3 予備費 5,000 千円

設備所在地
 神奈川区鈴繁町 8-1
 (瑞穂ふ頭地内)

設備概要
 機 種 V80-2.0MW
 定格出力 1,980 kW
 年間予想発電量 300 万 kWh
 最高到達点 118 メートル
 竣工年月 平成 19 年 3 月



横浜市風力発電所「ハマウイング」

「環境モデル都市」に応募・提案しました！

知の共有・選択肢の拡大・行動促進による市民力発揮で
大都市型ゼロカーボン生活を実現

世界の先例となる「低炭素社会」への転換を進め、国際社会を先導していくことを目的として、現在、国が募集している「環境モデル都市」の選定に向けて、去る5月21日に内閣官房地域活性化統合事務局へ提案書を提出いたしました。

1 「環境モデル都市」の趣旨

都市・地域の固有の条件や課題を前提とした地球温暖化対策の具体的な提案を全国から募集し、温室効果ガス排出の大幅な削減などの目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする10都市・地域を選定するものです。

「環境モデル都市」に選定された都市・地域は、20年度内に、21年度以降25年度末までの5年間のアクションプランを策定し、取組を実施します。国は、アクションプランの円滑な実施に向けて、新たな制度的枠組みの検討も含め総合的な支援を行うとともに、環境モデル都市の取組を国内外に波及させるため、施策の展開や情報の発信に努めます。

2 横浜市の提案概要

提案のねらい

「G30」で実証された363万の「市民力」 知の共有・選択肢の拡大・行動促進を、脱温暖化行動に最大限活かし、「CO₂の大幅な削減と脱温暖化な暮らしが魅力となるまちづくり」を同時に実現することを目指します。

提案の特徴と主な取組

日本最大の基礎自治体の責務として、家庭部門における徹底した排出削減に挑戦します！
建築物や家電製品の徹底した省エネ化により家庭からの排出を40%削減する「横浜ゼロカーボン生活」を創出 など

再生可能エネルギーの拡大導入により200万トン以上の温室効果ガスの削減に取り組みます！
太陽光発電等導入事業を行う公益事業体「横浜グリーンパワー」の創設により再生可能エネルギー利用の10倍増の実現 など

人と交通、緑などまちづくりや大都市農山村間連携による地域の活性化を図ります！
電気自動車など低公害・低燃費自動車の大量普及など低CO₂排出交通の推進
山梨県道志村をはじめとする50都市との脱温暖化自治体連携を構築
国際機関・ネットワークとの連携による横浜市の環境技術力を世界に発信 など

3 選定に向けた今後のスケジュール（内閣官房の公表資料による）

5月21日	提案締切
6月～7月	「環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会」委員の助言を得た一次選考 一次選考通過の都市に対する分科会委員によるヒアリングの実施
7月頃	分科会の審議を受け、10都市の選定について地域活性化統合本部会合において了承 モデル都市の選定の取組について国内・海外に情報発信

< 提案概要 >

知の共有・選択肢の拡大・行動促進による市民力発揮で大都市型ゼロカーボン生活の実現

横浜ゼロカーボン生活の創出

～ 家庭からの排出40%削減 ～

- 住宅から排出されるCO₂の着実な削減
- ・「省エネ住宅の格付け制度」の導入と固定資産税の軽減。
- ・環境ポイント導入により、高効率家電の普及促進。

「エコもてなし」で横浜ゼロカーボンモデルを発信

- ・ファストフード店、一定規模の宿泊施設等における使い捨て容器・用品等のゼロを目指す。
- ・コンサート、スポーツイベント等でのカーボンオフセット義務付け。

市民主導で「横浜環境ポイント制度」創設

- ・開港150周年記念会場で大規模実証試験を行う。

ゼロエミッション交通 世界戦略

- 低公害・低燃費車両の導入促進
- ・プラグインハイブリッド(PHV)、電気自動車(EV)等の導入。
- ・充電インフラにかかる固定資産税の軽減支援。

大規模物流施設の高速道路IC付近への適正配置

自転車交通ネットワークの整備
(コミュニティサイクル)

- ・貸し出し拠点間で相互利用できる自転車シェアシステムの整備。

次世代・脱温暖化型交通の

都市空間へのインストール(社会実験)

- ・土休日における都心部エリア内・周縁駐車場でパーク&ライド。
- ・EV、自転車等の魅力的なモビリティシェアシステム。

再生可能エネルギー Jカーブ戦略

「横浜グリーンパワー」創設

- ～ 地域に眠る未利用エネルギーを発掘事業体～
- ・再生可能エネルギーを導入・供給する事業を横浜市全域で展開。
- ・市民出資によるファンドの設置と「環境価値」の販売で資金確保。

再生可能エネルギーの需要拡大を支える仕組みづくり ～ 政策から支える～

- ・電力の「環境価値」の「固定価格買取制度」の確立。
- ・需要家に再生可能エネルギーの利用を義務づける「ソーラー オブリゲーション」の実現。

再生可能エネルギー開発の「知」を

横浜に集積～脱温暖化起業1000を目指す～

「横浜グリーンパワー」事業によるビジネスチャンスの創出、企業誘致促進

「横浜グリーンバレー」～横浜臨海部を再生可能エネルギー活用の最先端エリアにする～

下水処理場等既施設を活用した再生可能エネルギー技術の集積

脱温暖化地域連携モデルの構築

脱温暖化連合

「大都市・農山村連携モデル」を構築

< 横浜市の水源地 山梨県道志村との連携 >

- ・バイオマスを用いたカーボンナノチューブの開発。

- ・「どうし森林オーナー制度」による森林管理。

< 他自治体との連携 >

- ・太陽光発電の普及方策の情報共有、共同政策提案。

横浜の環境技術力を世界へ

- ・上下水道、ごみ処理等の先進的な脱温暖化技術を国外へ移転。

[推進方策]

横浜市「地球温暖化対策行動推進本部」を設置し全庁的に取組推進。

地域住民との連携「横浜市地球温暖化対策地域推進協議会」、市内全18区に「区地球温暖化対策推進本部」を設置。

1区1ゼロカーボンプロジェクトを実施。

産官学民の政策連携提案の場「YES(ヨコハマ・エコ・スクール)」を創設。年間500講座、脱温暖化リーダー1万人養成。



よこはま
ストップ温暖化!

